

平成23年度7月補正予算要求状況の公表に係る県民意見と反映状況

「平成23年度7月補正予算」要求状況に対し、県民の皆様からいただいたご意見の概要、それに対する県の考え方及び予算への反映状況は次のとおりです。

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
1	<p>新しい美術館の立地も決まり、多分、芸術会館（大分市牧）より利便性はよくなると思うが、総合文化センターが隣接しており、コンサートや催事の際の人の動き（混雑）が新たな課題とならないか。十分な駐車場の確保や総合文化センターとのアクセスの工夫が必要であると思う。</p> <p>また、県民が気軽に立ち寄れるような利用料金であってほしいと思うし、近隣の商店街が活気を取り戻せるような賑わいの創出にも期待している。</p>	<p>新県立美術館は、県民の方々に自分たちの応接間のように気軽に訪れていただけるよう、駐車場や美術館までのアプローチ、利用料金などをはじめとして、誰もが利用しやすい交流拠点を目指します。</p> <p>建設予定地は、iichiko総合文化センターやJR大分駅、市内中心部の商店街等とも隣接していることから、各方面と十分に連携をとり、地域の活性化にも貢献できる美術館を目指します。</p> <p>また、大分市美術館をはじめ県内各地の美術館とのネットワークを構築し、県全体の文化振興を図っていきます。</p>	県立美術館構想推進局
2	<p>公共施設や大型小売店舗の車いす用駐車区画が、健常者の車で占拠され、真に必要な方の使用が阻まれている。安心おでかけユニバーサルデザイン推進事業ではこのようなマナー違反者が減る仕組みにしてほしい。</p> <p>また、他県でも同様の仕組みが導入されることを期待する。</p>	<p>健常者のマナー違反に関しては、県民一人ひとりの意識やモラルの問題でもあり、適正な利用を推進するため、車いす使用者用駐車場の趣旨の徹底やマナーの啓発などに取り組んで来たところです。</p> <p>県では、障がいや高齢等により歩行が困難な方に対して県が身障者駐車場利用証を交付し、車内に掲げることで駐車場の利用者を明確にすることにより、違反しにくい仕組みを導入することとしております。</p> <p>また、九州各県で既に本制度導入している福岡、佐賀、長崎県などとの相互協定を締結することとしています。</p>	地域福祉推進室
3	<p>地域医療再生に今回も25億円近くの予算が計上されているが、例えばどのような取組を行うことにしているのか。</p> <p>東日本大震災のような大規模地震が九州をいつ襲うかも知れないと心配している。こうした震災への対策を今回の予算に盛り込んでいるのか。</p>	<p>今回の補正予算では国からの交付金（2次分）を受け入れるとともに、地域がん診療連携拠点病院、地域糖尿病センター、救命救急センター等の設備整備などを行うこととしています。</p> <p>また、県では21年度から災害拠点病院の耐震化を重点的に進めていますが、今回積み立てる基金も活用しながら、25年度までにはすべての災害拠点病院について、耐震化、受水槽、自家発電装置等の整備を終える予定です。</p> <p>このほか、災害派遣医療チーム（大分DMAT）指定病院の拡大を図るとともに、設備整備や研修の充実を進めることとしています。</p>	医療政策課
4	<p>東日本大震災のような災害があった場合大分県ではどのような対応ができるのか。</p> <p>県民の多くは、今回の大震災を教訓とした対策について知りたいと思っており、緊急な課題として対応してもらいたいと考えている。</p>	<p>5月9日に発足した大分県地域防災計画再検討委員会において、有識者の知見もいただきながら、市町村の防災担当部署を交えて早急に地域防災計画の見直しと喫緊の対策の検討に着手しており、併せて、市町村が進める避難施設や避難経路、迅速な避難を行うための案内板等の整備に対し、他県に先駆けて県単独の新たな補助制度（3億円）を創設し、市町村と一体となって各地域における防災減災対策を緊急に推進することとしています。</p>	防災危機管理課
5	<p>東日本大震災により、国内外からの観光客の減少により売上げが大きく落ち込むなど、県内企業にも影響がでている。</p> <p>資金繰りが厳しいところも出てきていると聞かすが、資金面での支援も必要ではないか。</p>	<p>東日本大震災に対応して、県内の中小企業の資金繰りが円滑となるよう、3月22日から県制度資金である「中小企業活性化資金」について、貸付金利の引下げなどを行っています。</p> <p>今後、資金需要の増加が見込まれることから、補正予算において、「中小企業活性化資金」の新規融資枠を前年度より50億円拡大することとしています。（510億円 560億円）</p>	経営金融支援室

平成23年度7月補正予算要求状況の公表に係る県民意見と反映状況

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
6	<p>郊外における大型量販店の進出により、街なかでの買物場所であった店舗が廃業するなど、街の中心部の商店街の空洞化が危惧されていることから、店舗存続に向けた取組を行って欲しい。</p>	<p>これまでも商店街の活性化に向けて、個性ある商店街づくりへの支援や、外部の方のアイデアも取り入れた賑わいづくりなどの取組を行っています。 加えて、今年度からは、個店の魅力を高め、商店街全体への集客力の強化へとつなげる商店街の取組を支援することとしています。</p>	<p>商業・サービス業振興課</p>
7	<p>空梅雨かと思っていたら、連日の雨で裏山の溜池も一杯になっている。この溜池は明治時代にできたあまり大きくないものであるが、草刈りもあまりせず管理が悪いというえ、ところどころ水がしみ出ている。役場に頼んでも年1回のパトロールのみで何もしてくれない。 今度、老朽化した溜池を改修してくれる予算案があるようだが、民家の近くを優先してもらいたい。</p>	<p>県下には2,248箇所のため池があり、築造後相当な年数が経過し老朽化の著しいものもあります。 万が一ため池が決壊すれば、地域住民の生活に甚大な被害が及ぶ可能性があることから、県としては国の補助事業を活用し、「危険度と下流への影響度」及び「緊急整備の優先度」などの指標を用いて計画的に改修を進めており、地域の安全・安心を確保しているところです。 今回の新規事業は、国庫補助の対象とならない小規模な老朽ため池の安全性の向上を図るため、下流に人家が2戸以上あり特に緊急性が高いものについて、県単独事業により改修することとしています。</p>	<p>農村基盤整備課</p>
8	<p>被災地では、応急仮設住宅の建設が進んでいるようであるが、復興には相当の資材が必要だと思う。 大分県には豊かな森林資源があり、ちょうど伐採期を迎えている。被災地の復興に大分県の木材を活用した支援ができないかと思っていた。 予算案では、木材の輸送を支援するようであるが、沢山の材木を送ることができるようお願いする。</p>	<p>東日本大震災の復興用木材の安定供給と県産材の販路拡大を図るため、森林組合等が東北地方へ県産製材品を出荷する際に、その輸送費の一部を支援することとしています。 併せて、被災地の応急仮設住宅地におけるコミュニティづくりに資する集会所やベンチ等の設置を支援するため、県産木材を使用した木造施設等の設置経費を助成し、被災地への支援とともに大分県産材の良さをアピールしていきます。</p>	<p>林産振興室</p>
9	<p>ドライバーの1人として、県の道路規制情報のホームページを利用している。 事前に全面通行止めや片側通行などの規制情報がわかるのは有り難いが、内容が行政言葉の文字情報ばかりで見づらい上、現地の状況も漠然としている。 もう少しわかりやすく、県民に親しまれる情報提供の方法を工夫してほしい。</p>	<p>道路の安全通行に関しては、常々、迅速な情報提供と防災対応ができるよう心がけています。 道路規制情報については、21年度から各土木事務所管内の情報を県のホームページ上で一括公開するなど道路利用者の利便性向上に努めていますが、これに加え、大雨や降雪時等の道路の状況をリアルタイムで確認できるよう、凍結や河川氾濫などの危険箇所には防災カメラを設置し、国の防災カメラともあわせて公開することとしています。</p>	<p>建設政策課</p>
10	<p>海に近い学校に子どもを通わせている。 東日本大震災の被災状況を見て、日中、子どもが学校にいる間の防災対策、特に津波に対する備えの大切さを痛感した。 大分県の学校では、津波に対する備えはできているのか心配である。しっかりとした対策をとってもらいたい。</p>	<p>災害等から児童生徒を守り、安全に学校生活を送ることができるよう、各学校で防災計画を作成し避難訓練等を実施しています。 現行の沿岸部の学校の計画では、津波に対する備えが十分とは言えないため、避難対策マニュアルの作成配布や防災アドバイザーの派遣などを通じて、より実践的で臨機応変な避難につながる計画となるよう見直し、学校防災対策を強化します。</p>	<p>教育財務課</p>